

平成30年度

大磯町 一般会計
特別会計 予算(案)附属説明書

一 般 会 計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1. 平成30年度各種会計予算規模	4
2. 各種会計予算規模の推移	4
3. 一般会計	
歳入歳出予算の概要	7
最近年度 予算額	8
歳入予算 前年度対比表	8
歳入の主な増減要因	9
目的別歳出予算 前年度対比表	10
繰出金 前年度対比表	10
歳出の主な増減要因(目的別)	11
性質別歳出予算 前年度対比表	12
歳出の主な増減要因(性質別)	13
節別歳出予算 前年度対比表	14
主な事業	15
普通建設事業一覧表	20
諸収入「雑入」の内訳表	22
補助金一覧表	24
交付金一覧表	26
負担金一覧表	27
主な基金一覧表	32
地方債の状況(一般会計)	33
公債費推計一覧表	34
地方消費税交付金(社会保障財源分) が充てられる社会保障4経費その他社 会保障施策に要する経費	36

4. 国民健康保険事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	39
最近年度 予算額	40
歳入歳出予算 前年度対比表	40
被保険者数及び保険税の推移	41
目的別保険税の推移	41
保険給付費等の推移	42
国民健康保険事業費納付金の推移	42
5. 後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出予算の概要	45
最近年度 予算額	46
歳入歳出予算 前年度対比表	46
6. 介護保険事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	49
最近年度 予算額	50
歳入歳出予算 前年度対比表	50
7. 下水道事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	53
最近年度 予算額	54
歳入歳出予算 前年度対比表	54
地方債の状況(下水道事業特別会計)	55

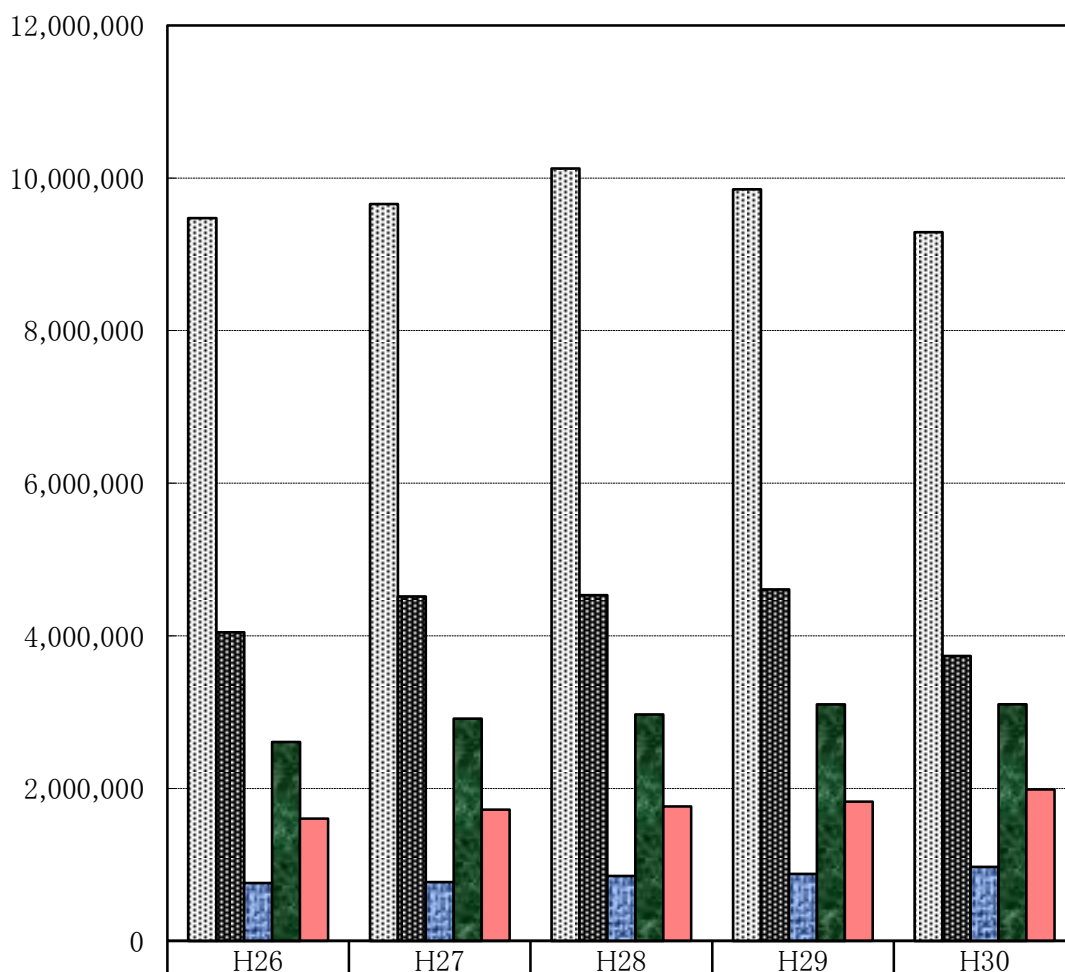
1. 平成30年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較	
			増減額	伸率
一般会計	9,289,000	9,853,000	△ 564,000	△ 5.7
特別会計	国民健康保険事業	4,606,000	△ 869,000	△ 18.9
	後期高齢者医療	879,000	92,000	10.5
	介護保険事業	3,101,000	1,000	0.0
	下水道事業	1,825,000	162,000	8.9
	小計	10,411,000	△ 614,000	△ 5.9
合計	19,086,000	20,264,000	△ 1,178,000	△ 5.8

2. 各種会計予算規模の推移

(単位:千円)



	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	9,475,000	9,660,000	10,125,000	9,853,000	9,289,000
国民健康保険事業	4,047,000	4,516,000	4,532,000	4,606,000	3,737,000
後期高齢者医療	760,000	772,000	852,000	879,000	971,000
介護保険事業	2,608,000	2,914,000	2,969,000	3,101,000	3,102,000
下水道事業	1,603,000	1,721,000	1,763,000	1,825,000	1,987,000

3. 一 般 会 計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成30年度一般会計歳入歳出予算の総額は、92億8,900万円で、前年度の98億5,300万円に比べて5億6,400万円の減額となり、伸率は5.7%の減となっています。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、当初予算比較で前年度より約3,300万円減額となる見込みです。これは、個人町民税及び法人町民税の増などはあるものの、評価替えに伴う固定資産税の減などによるものです。

地方消費税交付金は、県内の経済情勢は回復しつつあるとされているものの、平成29年度の収入見込みを踏まえ、2,000万円の減額を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税について基準財政需要額の公債費の増額等は見込まれるものの、国の算定基準の見直しなども見込まれるため、1,000万円の減額を見込んでいます。

使用料及び手数料は、旧吉田茂邸の観覧料やリサイクルセンターの運営開始によるごみ処理手数料の増などにより約3,600万円の増額を見込んでいます。

国庫支出金は、大磯港賑わい交流施設の整備や高規格救急車の更新などによる増額はあるものの、リサイクルセンターの整備の終了や認定こども園サンキッズ国府整備に対する補助の減などにより、約3億1,900万円の減額を見込んでいます。

県支出金は、認定こども園サンキッズ国府の開園による給付、森林法改正に伴う林地台帳の作成業務、観光案内板のリニューアル、県知事・県議会議員選挙費の増などにより約5,300万円の増額を見込んでいます。

繰入金は、消防庁舎の施設改修などに対する公共施設整備基金からの繰入れにより、約1,100万円の増額を見込んでいます。

諸収入は、リサイクルセンターの整備終了による二宮町からの分担金の減などにより、約3,000万円の減額を見込んでいます。

町債は、リサイクルセンターの整備終了などにより、約2億4,800万円の減額を見込んでいます。

歳出面では、今後の人口減少を見据えた中で策定された「第四次総合計画後期基本計画」及び「大磯町人口ビジョン・総合戦略」の取組を重視し、予算配分を行いました。

投資的事業については、(仮称)茶屋町会館、(仮称)東部子育て支援センター、大磯港賑わい交流施設の整備に着手するほか、全国瞬時警報システム「Jアラート受信機」の更新、老朽化した高規格救急車の更新、消防庁舎の施設改修、新たな教育研究所の設置に着手するための実施設計などを行います。

子育て支援については、第2期大磯町子ども笑顔かがやきプラン策定に向けたニーズ調査を行います。

教育環境については、学校教職員に対する校務支援システムの導入を行うほか、中学校給食のあり方について調査を行います。

健康づくりについては、「おあしす24健康おおいぞ」や「歯及び口腔の健康づくり」を継続するほか、住民参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」に参加します。

観光振興では、引き続き、大磯の魅力を発信するフリーペーパーの作成など、新たな観光の核づくり推進事業を行います。

防災・減災対策については、地域防災計画や洪水浸水想定図を作成します。

農業振興については、引き続き、農地活用支援や鳥獣害対策を行います。

また、平成30年度は、明治元年から数えて満150年を迎える節目の年にあたることから、明治150年関連の企画展や講座などを開催します。

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成26年度を100とした指数	対前年度伸率
平成26年度	9,475,000	100.0	5.2 %
平成27年度	9,660,000	102.0	2.0 %
平成28年度	10,125,000	106.9	4.8 %
平成29年度	9,853,000	104.0	△ 2.7 %
平成30年度	9,289,000	98.0	△ 5.7 %

歳入予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
①. 町 税	4,814,009	51.8	4,847,361	49.2	△ 33,352	△ 0.7
2. 地 方 譲 与 税	61,000	0.7	60,000	0.6	1,000	1.7
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	3,500	0.0	500	14.3
4. 配 当 割 交 付 金	27,000	0.3	27,000	0.4	0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	460,000	4.9	480,000	4.9	△ 20,000	△ 4.2
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,000	0.3	27,500	0.3	500	1.8
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.3	20,000	0.2	5,000	25.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.3	18,000	0.2	7,000	38.9
10. 地 方 交 付 税	670,000	7.2	680,000	6.9	△ 10,000	△ 1.5
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,970	0.0	4,643	0.0	△ 673	△ 14.5
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	76,298	0.8	77,720	0.8	△ 1,422	△ 1.8
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	169,132	1.8	133,300	1.4	35,832	26.9
14. 国 庫 支 出 金	927,471	10.0	1,246,372	12.6	△ 318,901	△ 25.6
15. 県 支 出 金	648,442	7.0	595,700	6.0	52,742	8.9
⑯. 財 産 収 入	99,322	1.1	116,333	1.2	△ 17,011	△ 14.6
⑰. 寄 附 金	3,326	0.0	1,746	0.0	1,580	90.5
⑱. 繰 入 金	321,604	3.5	310,346	3.1	11,258	3.6
⑲. 繰 越 金	150,000	1.6	150,000	1.5	0	0.0
⑳. 諸 収 入	287,626	3.1	317,479	3.2	△ 29,853	△ 9.4
21. 町 債	481,800	5.2	730,000	7.4	△ 248,200	△ 34.0
歳 入 合 計	9,289,000	100.0	9,853,000	100.0	△ 564,000	△ 5.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	63.7	-	60.4	-	3.3	5.5
--------	------	---	------	---	-----	-----

※款別欄の○数字は自主財源

歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	11,198	所得割の見込み増
		法人町民税	13,256	法人税割の見込み増
		固定資産税	△ 62,904	評価替年度による見込み減
		入湯税	6,000	町内温泉施設の通年営業による増
6	地方消費税交付金	地方消費税交付金	△ 20,000	実績等による見込み減
10	地方交付税	地方交付税	△ 10,000	算定基準の見直し等による減
12	分担金及び負担金	休日急患当番医事業負担金	△ 2,601	二宮町との輪番制による減
13	使用料及び手数料	幼稚園保育料	△ 5,432	町立幼稚園の統廃合による減
		旧吉田茂邸観覧料	14,875	旧吉田茂邸観覧者の見込み増
		ごみ処理手数料	28,001	リサイクルセンター運営開始による増
14	国庫支出金	施設型給付費負担金	31,871	認定こども園開園等による増
		保育所等整備交付金	△ 127,965	認定こども園整備事業補助金の減による減
		認定こども園施設整備交付金	△ 54,915	認定こども園整備事業補助金の減による減
		循環型社会形成推進交付金	△ 153,913	(仮称)リサイクルセンター整備事業終了による減
		社会資本整備総合交付金	△ 39,545	道路整備費削減等による減
		浜の活力再生交付金	10,352	大磯港賑わい交流施設整備による増
		緊急消防援助隊設備整備費補助金	14,807	高規格救急車購入による増
15	県支出金	施設型給付費負担金	15,935	認定こども園開園等による増
		農村振興総合整備補助金	9,800	農業用水路整備による増
		市町村自治基盤強化総合補助金	△ 17,879	補助対象事業費の減
		新たな観光の核づくり促進交付金	17,600	観光案内板リニューアルによる増
		県知事・県議会議員選挙費委託金	7,022	県知事・県議会議員選挙による増
16	財産収入	町有地売払収入	△ 13,127	売払箇所の差による減
18	繰入金	財政調整基金繰入金	22,000	財源調整による増
		公共施設整備基金繰入金	9,082	消防庁舎施設改修等による増
		土地開発基金繰入金	△ 19,824	事業終了による減
20	諸収入	ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入	8,011	平塚市からの分担金の増
		ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入	33,526	リサイクルセンター運営開始による増
		ごみ処理広域化(仮称)リサイクルセンター分担金	△ 111,977	(仮称)リサイクルセンター整備事業終了による減
		大磯港指定管理業務納付金	3,600	大磯港駐車場利用者の見込み増
		再商品化拠出金	2,500	リサイクルセンター運営開始による増
		漁業協同組合施設整備負担金	10,353	大磯港賑わい交流施設整備による増
21	町 債	ごみ処理広域化事業債	△ 230,000	(仮称)リサイクルセンター整備事業終了による減

目的別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	142,464	1.5	140,880	1.4	1,584	1.1
2. 総 務 費	1,205,162	13.0	1,042,549	10.6	162,613	15.6
3. 民 生 費	3,369,650	36.3	3,518,951	35.7	△ 149,301	△ 4.2
4. 衛 生 費	945,672	10.2	1,504,441	15.3	△ 558,769	△ 37.1
5. 労 働 費	21,699	0.2	21,695	0.2	4	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	102,823	1.1	81,719	0.8	21,104	25.8
7. 商 工 費	138,445	1.5	123,952	1.3	14,493	11.7
8. 土 木 費	1,393,917	15.0	1,460,417	14.8	△ 66,500	△ 4.6
9. 消 防 費	523,624	5.7	466,581	4.8	57,043	12.2
10. 教 育 費	772,367	8.3	785,410	8.0	△ 13,043	△ 1.7
11. 災 害 復 旧 費	2,800	0.0	2,800	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	640,317	6.9	673,538	6.8	△ 33,221	△ 4.9
13. 諸 支 出 金	60	0.0	67	0.0	△ 7	△ 10.4
14. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,289,000	100.0	9,853,000	100.0	△ 564,000	△ 5.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

繰出金 前年度対比表

特 別 会 計	平成30年度	平成29年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	268,645	309,961	△ 41,316	△ 13.3
後期高齢者医療	453,052	421,326	31,726	7.5
介護保険事業	463,714	456,424	7,290	1.6
下水道事業	618,813	597,261	21,552	3.6
合 計	1,804,224	1,784,972	19,252	1.1

歳出の主な増減要因(目的別)

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因
2 総務費	町村情報システム共同運営事業	10,043	共同システム負担金の増
	本庁舎維持管理事業	90,553	本庁舎建設基金積立金等の増
	土地評価業務事業	△ 6,000	土地評価委託費等の減
	県知事・県議会議員選挙事業	5,155	新規事業
	町長選挙事業	8,256	新規事業
	地域会館整備事業	33,055	工事請負費等の増
3 民生費	自立支援給付事業	8,224	給付対象見込み者数等の増
	福祉センター改修事業	△ 18,405	工事請負費等の減
	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 41,316	被保険者数の減等による減
	後期高齢者医療特別会計繰出金	31,726	納付金の増額による増
	子ども・子育て支援新制度運営事業	121,393	認定こども園開園による施設型給付費等の増
	待機児童対策事業	△ 253,065	認定こども園整備事業補助金の減
	児童手当等支給事業	△ 9,501	支給対象見込み者数の減
(仮称)東部子育て支援センター整備事業	16,290	工事請負費等の増	
4 衛生費	ごみ収集運搬事業	△ 36,800	収集運搬委託費の減
	ごみ処理事業	△ 42,216	粗大ごみ等処理業務委託費等の減
	ごみ処理広域化運営事業	12,215	環境事業センター運営費負担金等の増
	リサイクルセンター運営事務事業	150,700	新規事業
	(仮称)リサイクルセンター整備事業	△ 612,154	事業終了による減
6 農林水産業費	農業用水路整備事業	15,650	工事請負費等の増
7 商工費	観光案内板整備事業	17,600	新規事業
	旧島崎藤村邸整備事業	△ 2,000	事業終了による減
8 土木費	橋りょう長寿命化修繕事業	65,662	事業委託費等の増
	道路ストック定期点検事業	△ 18,500	調査委託費の減
	道路確定調査事業	△ 19,374	土地購入費の減
	幹線21号線整備事業	△ 48,606	土地購入費等の減
	生沢月京1号線整備事業	△ 83,792	事業終了による減
	準用河川改修事業	△ 43,340	工事請負費の減
	下水道事業特別会計繰出金	21,552	公債費等の増
	大磯港みなとオアシス推進事業	57,503	工事請負費等の増
9 消防費	消防庁舎施設改修事業	18,595	新規事業
	高規格救急車購入事業	36,026	新規事業
	消防ポンプ自動車購入事業	△ 37,883	事業終了による減
	消防団運営事業	9,227	消防団員退職報償金等の増
10 教育費	学校職員校務用コンピュータ整備事業	9,405	校務用支援システム等借上費の増
	学校給食運営事業【中学校費】	△ 24,792	調理配送等業務委託費の減
	幼稚園運営事業	△ 9,984	町立幼稚園の統廃合による減
	旧吉田茂邸運営事務事業	12,961	模型製作委託費等の増
12 公債費	町債償還元金	△ 22,466	—

性質別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

性 質 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 人 件 費	2,245,715	24.2	2,241,742	22.8	3,973	0.2
(1) 議員報酬手当	76,831	0.8	76,831	0.8	0	0.0
(2) 委員等報酬	33,572	0.4	32,345	0.3	1,227	3.8
(3) 特別職の給与	34,843	0.4	34,811	0.4	32	0.1
(4) 職員給与	1,629,476	17.5	1,604,663	16.3	24,813	1.5
(5) 共済組合負担金	328,010	3.5	315,986	3.2	12,024	3.8
(6) 退職手当組合負担金	135,950	1.5	170,199	1.7	△ 34,249	△ 20.1
(7) その他	7,033	0.1	6,907	0.1	126	1.8
2. 物 件 費	1,710,260	18.4	1,639,132	16.6	71,128	4.3
3. 維持補修費	69,466	0.7	69,996	0.7	△ 530	△ 0.8
4. 扶 助 費	1,530,212	16.5	1,406,820	14.3	123,392	8.8
5. 補助費等	536,958	5.8	755,459	7.7	△ 218,501	△ 28.9
6. 普通建設事業費	576,796	6.3	1,199,486	12.2	△ 622,690	△ 51.9
(1) 補助事業費	348,704	3.8	956,272	9.7	△ 607,568	△ 63.5
(2) 単独事業費	228,092	2.5	243,214	2.5	△ 15,122	△ 6.2
7. 災害復旧費	2,800	0.0	2,800	0.0	0	0.0
(1) 単独事業費	2,800	0.0	2,800	0.0	0	0.0
8. 公 債 費	640,317	6.9	673,538	6.8	△ 33,221	△ 4.9
9. 積 立 金	105,252	1.1	12,055	0.1	93,197	773.1
10. 貸 付 金	37,000	0.4	37,000	0.4	0	0.0
11. 繰 出 金	1,804,224	19.4	1,784,972	18.1	19,252	1.1
12. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,289,000	100.0	9,853,000	100.0	△ 564,000	△ 5.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因(性質別)

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		—	
	(4) 職員給与	職員給与等	24,813	期末勤勉手当等の増
	(5) 共済組合負担金	共済組合負担金	12,024	負担率の増
	(6) 退職手当組合負担金	退職手当組合負担金	△ 34,249	特別負担金分の減
2	物件費	ごみ収集運搬事業	△ 36,800	収集運搬委託費の減
		ごみ処理事業	△ 42,089	粗大ごみ等処理業務委託費等の減
		リサイクルセンター運営事務事業	150,700	新規事業
		学校職員校務用コンピュータ整備事業	9,405	校務用支援システム等借上費の増
		学校給食運営事業【中学校費】	△ 24,792	調理配送等業務委託費の減
		旧吉田茂邸運営事務事業	12,239	模型製作委託費等の増
4	扶助費	身体障害者更生医療給付費	7,300	給付対象見込み者の増
		自立支援給付費	7,680	給付対象見込み者の増
		施設型給付費	95,252	認定こども園開園等による増
5	補助費等	待機児童対策事業	△ 253,065	認定こども園整備事業補助金の減
		ごみ処理広域化運営事業	12,215	環境事業センター運営費負担金等の増
		消防団運営事業	11,871	消防団員退職報償金等の増
6	普通建設事業費		—	
	(1) 補助事業費	(仮称)リサイクルセンター整備事業	△ 612,154	事業終了による減
		農業用水路整備事業	15,650	工事請負費等の増
		橋りょう長寿命化修繕事業	65,662	事業委託費等の増
		道路ストック定期点検事業	△ 18,500	調査委託費の減
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 8,347	測量調査委託費等の減
		幹線21号線整備事業	△ 48,606	土地購入費等の減
		生沢月京1号線整備事業	△ 83,792	事業終了による減
		大磯港みなとオアシス推進事業	73,519	工事請負費等の増
	(2) 単独事業費	地域会館整備事業	33,055	工事請負費等の増
		福祉センター改修事業	△ 18,405	工事請負費等の減
		観光案内板整備事業	17,600	新規事業
		道路確定調査事業	△ 19,374	土地購入費の減
		準用河川改修事業	△ 43,340	工事請負費の減
		消防庁舎施設改修事業	18,595	新規事業
高規格救急車購入事業		36,026	新規事業	
消防ポンプ自動車購入事業	△ 37,883	事業終了による減		
8	公債費	町債償還元金	△ 23,712	—
		町債に対する利子	△ 9,509	—
9	積立金	本庁舎建設基金積立金	90,000	基金積立金の増
11	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 41,316	被保険者数の減等による減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	31,726	納付金の増額による増
		介護保険事業特別会計繰出金	7,290	介護サービス利用者数の増
		下水道事業特別会計繰出金	21,552	公債費等の増

節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

節 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 報 酬	88,136	1.0	86,909	0.9	1,227	1.4
2. 給 料	953,023	10.3	944,721	9.6	8,302	0.9
3. 職 員 手 当 等	748,983	8.1	731,045	7.4	17,938	2.5
4. 共 済 費	337,206	3.6	328,456	3.3	8,750	2.7
5. 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 賃 金	216,052	2.3	207,967	2.1	8,085	3.9
8. 報 償 費	30,152	0.3	19,214	0.2	10,938	56.9
9. 旅 費	7,874	0.1	7,868	0.1	6	0.1
10. 交 際 費	530	0.0	590	0.0	△ 60	△ 10.2
11. 需 用 費	327,474	3.5	326,861	3.4	613	0.2
(1) 消 耗 品 費	77,472	0.8	76,067	0.8	1,405	1.8
(2) 燃 料 費	11,257	0.1	11,578	0.1	△ 321	△ 2.8
(3) 食 糧 費	429	0.0	395	0.0	34	8.6
(4) 印 刷 製 本 費	19,607	0.2	16,598	0.2	3,009	18.1
(5) 光 熱 水 費	106,988	1.2	109,061	1.1	△ 2,073	△ 1.9
(6) 修 繕 料	77,510	0.8	78,772	0.8	△ 1,262	△ 1.6
(7) 自 動 車 車 検 等 修 繕 料	5,283	0.1	5,744	0.1	△ 461	△ 8.0
(8) 賄 材 料 費	7,022	0.1	7,200	0.1	△ 178	△ 2.5
(9) 飼 料 費	24	0.0	24	0.0	0	0.0
(10) 医 薬 材 料 費	21,882	0.2	21,422	0.2	460	2.1
12. 役 務 費	83,423	0.9	81,512	0.8	1,911	2.3
13. 委 託 料	1,244,885	13.4	1,155,361	11.7	89,524	7.7
14. 使用料及び賃借料	133,799	1.5	121,538	1.2	12,261	10.1
15. 工 事 請 負 費	365,647	3.9	863,880	8.8	△ 498,233	△ 57.7
16. 原 材 料 費	4,377	0.1	4,376	0.1	1	0.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	11,154	0.1	74,981	0.8	△ 63,827	△ 85.1
18. 備 品 購 入 費	48,259	0.5	52,664	0.5	△ 4,405	△ 8.4
19. 負担金、補助及び交付金	554,100	6.0	807,050	8.2	△ 252,950	△ 31.3
20. 扶 助 費	1,480,546	15.9	1,381,208	14.0	99,338	7.2
21. 貸 付 金	37,000	0.4	37,000	0.4	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	19,550	0.2	101,981	1.0	△ 82,431	△ 80.8
23. 償還金、利子及び割引料	656,918	7.1	690,139	7.0	△ 33,221	△ 4.8
25. 積 立 金	105,252	1.1	12,055	0.1	93,197	773.1
27. 公 課 費	435	0.0	651	0.0	△ 216	△ 33.2
28. 繰 出 金	1,804,224	19.4	1,784,972	18.1	19,252	1.1
29. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,289,000	100.0	9,853,000	100.0	△ 564,000	△ 5.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

主 な 事 業

1 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり

(1) 安全なまちづくりの推進

新 全国瞬時警報システム整備事業	2,700 千円
新 高規格救急車購入事業	36,026 千円
防災対策等事務事業	3,561 千円
防災組織等育成事業	1,390 千円
消費生活事業	2,690 千円
耐震改修促進事業(住宅耐震改修等補助など)	3,528 千円
消防専用無線維持管理事業	9,208 千円
[消防指令センター共同運営(平塚市・大磯町・二宮町)]	

(2) 子どもを育てやすい環境づくりの推進

継 (仮称) 東部子育て支援センター整備事業	19,430 千円
小児医療費助成事業	83,403 千円
放課後子どもプラン事業	23,581 千円
子育て・親育ち支援事業(子ども発達相談員の配置など)	8,360 千円
子ども・子育て支援新制度運営事業	454,998 千円
待機児童対策事業	8,918 千円
母子保健事業(新生児訪問・未熟児訪問・乳幼児健診など)	6,134 千円
妊婦健康診査事業	11,147 千円
特定不妊治療費助成事業	1,700 千円
児童・生徒指導支援事業(協力員の配置)	6,359 千円
支援教育推進事業(小・中学校教育支援員の配置)	29,833 千円
学校給食運営事業(小学校)	16,564 千円
私立幼稚園就園補助事業	11,467 千円

(3) 高齢者の生きがいづくりの推進

高齢者団体支援事業	3,170 千円
世代交流センター(さざんか荘)運営事業	12,251 千円
一般介護予防事業【介護保険事業】	12,697 千円

(4) 健康づくりの推進

救急医療事業	15,480 千円
予防接種事業	77,874 千円
(四種混合、麻しん・風しん、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌など)	
健康増進事業(おあしす24健康おおいぞなど)	3,799 千円
がん検診推進事業	27,965 千円
スポーツ健康イベント事業(チャレンジフェスタ、チャレンジデー)	1,580 千円
子どもスポーツチャレンジ事業	373 千円
施設開放管理運営事業(学校プール開放など)	3,759 千円

特定健康診査事業【国民健康保険事業】	23,761 千円
特定保健指導・生活習慣病対策重点事業【国民健康保険事業】	4,253 千円
後期高齢者健診推進事業【後期高齢者医療】	15,236 千円

(5) こころとふれあう福祉社会の充実

新 認知症総合支援事業【介護保険事業】	659 千円
障害者医療費助成事業	183,195 千円
自立支援給付事業	465,066 千円
地域生活支援等事業	51,604 千円
在宅介護支援事業	4,335 千円
福祉センター運営事業	6,580 千円
国民健康保険事業特別会計繰出金	268,645 千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	453,052 千円
介護保険事業特別会計繰出金	463,714 千円
包括的支援事業【介護保険事業】	22,375 千円

2 町民の力や知恵が集まるまちづくり

(1) 交流とひろばづくりの推進

オリンピック・パラリンピック交流事業	332 千円
地域会館整備事業	37,755 千円
国際・姉妹都市交流事業	680 千円

(2) 開かれた町政と情報化の推進

電子計算運営事務事業(神奈川情報セキュリティクラウドの利用料など)	14,863 千円
広報運営事務事業	14,971 千円
卓話集会の開催	－ 千円
平成目安箱の設置	－ 千円
出前講座の開催	－ 千円

(3) 効率的な行財政の運営

町村情報システム共同運営事業(県内14町村による共同化)	63,195 千円
ごみ処理広域化運営事業 (環境事業センター・リサイクルプラザ負担金など)	96,616 千円
消防専用無線維持管理事業 [消防指令センター共同運営(平塚市・大磯町・二宮町)](再掲)	9,208 千円

3 人と自然が共生する循環のまちづくり

(1) 身近な自然環境空間の形成

継 大磯港みなとオアシス推進事業	73,519 千円
海水浴場振興事業	19,894 千円

公園運営事務事業	24,812 千円
運動公園維持管理事業	21,969 千円
松くい虫被害対策自主事業	2,355 千円

(2) 良好な地域環境の形成

公害防止対策事業	2,684 千円
美化推進事業	4,647 千円
再生エネルギー等推進事業	1,741 千円
公共下水道整備事業【下水道事業】	1,139,092 千円

(3) 循環型地域社会の形成

新 リサイクルセンター運営事務事業	150,700 千円
ごみの分別及び減量化推進事業	3,086 千円
ごみ処理広域化運営事業	96,616 千円
(環境事業センター・リサイクルプラザ負担金など) (再掲)	
し尿処理施設維持整備事業	40,000 千円

4 心豊かな人を育てるまちづくり

(1) 次代を担う人づくりの形成

新 教育研究所整備事業	3,924 千円
新 町立小中学校空調設備借上事業	－ 千円
新 中学校給食調査事業	10,800 千円
子ども・子育て支援新制度運営事業(再掲)	454,998 千円
学校図書館運営事業	6,126 千円
学校職員校務用コンピュータ整備事業	16,558 千円
コンピュータ教育推進事業(小・中学校)	12,772 千円
教育振興推進事業(小学校)(非常勤講師の拡充など)	10,832 千円
学校給食運営事業(小学校)(再掲)	16,564 千円

(2) ゆとりを育む生涯学習の推進

生涯学習推進事業(OISO学び塾など)	2,861 千円
図書館資料整備事業	9,820 千円
郷土資料館運営事務事業	2,305 千円
旧吉田茂邸運営事務事業	18,938 千円

(3) 誰もが尊重される社会づくりの形成

人権啓発事業	2,368 千円
--------	----------

(4) 地域に根ざした文化の継承と創造

文化祭開催事業	643 千円
文化財保護事業(相模国府祭調査など)	9,198 千円

教育普及・企画展事業 2,326 千円

5 個性と魅力と活力のあるまちづくり

(1) 魅力ある空間の形成

都市計画決定事業 8,027 千円
まちづくり推進事業 471 千円
耐震改修促進事業(住宅耐震改修等補助など)(再掲) 3,528 千円
歴史的建造物等整備事業 8,121 千円

(2) 快適に移動できる交通基盤の推進

旧東海道松並木(大磯高麗1号線)維持管理事業 5,531 千円
橋りょう長寿命化修繕事業 116,662 千円
道路ストック定期点検事業 12,000 千円
幹線17号線整備事業 26,000 千円
狭あい道路整備事業 39,420 千円
国府本郷西小磯1号線整備事業 65,453 千円
都市交通推進事業(交通空白区域等へのバス・タクシーの運行補助) 22,024 千円

(3) 活力と個性あふれる産業の振興

新 林業振興事業(林地台帳整備・自伐型林業) 3,270 千円
勤労者支援対策事業 21,699 千円
農業振興普及事業 983 千円
農地活用・鳥獣対策事業 6,163 千円
農業用水路整備事業 15,650 千円
漁業振興運営事業 754 千円
商工業振興対策事業 28,189 千円

(4) 資源を活かした特色ある観光の推進

新 観光案内板整備事業 17,600 千円
継 大磯港みなとオアシス推進事業(再掲) 73,519 千円
町観光協会補助事業 11,739 千円
なぎさの祭典開催支援事業 5,000 千円
海水浴場振興事業(再掲) 19,894 千円
新たな観光の核づくり推進事業 4,497 千円
ポートハウスてるがさき管理運営事業 14,192 千円

普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号と対応しています。

(単位:千円)

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
総務管理費	13,833	0	0	0	10,500	3,333	
国府支所施設整備事業: ①	6,035				5,000	1,035	
本庁舎施設整備事業: ②	7,798				5,500	2,298	
地域協働費	40,455	0	900	1,800	0	37,755	
地域会館整備事業: ③	37,755					37,755	
全国瞬時警報システム整備事業: ④	2,700		900	1,800		0	
社会福祉費	4,113	0	0	0	4,100	13	
福祉センター改修事業: ⑤	4,113				4,100	13	
児童福祉費	19,430	0	6,459	0	0	12,971	
(仮称)東部子育て支援センター整備事業: ⑥	19,430		6,459			12,971	
清掃費	40,000	0	10,067	0	19,458	10,475	
し尿処理施設維持整備事業: ⑦	40,000		10,067		19,458	10,475	
農林水産業費	15,650	0	9,800	0	0	5,850	
農業用水路整備事業: ⑧	15,650		9,800			5,850	
商工費	17,600	0	17,600	0	0	0	
観光案内板整備事業: ⑨	17,600		17,600			0	
道路橋りょう費	289,651	116,888	0	0	0	172,763	
道水路維持管理整備事業: ⑩	27,616					27,616	
橋りょう長寿命化修繕事業: ⑪	116,662	64,164				52,498	
道路ストック定期点検事業: ⑫	12,000	6,600				5,400	
幹線17号線整備事業: ⑬	26,000	14,300				11,700	
道路確定調査事業: ⑭	2,500					2,500	
狭あい道路整備事業: ⑮	39,420	4,500				34,920	
国府本郷西小磯1号線整備事業: ⑯	65,453	27,324				38,129	
都市計画費	4,000	0	0	0	0	4,000	
運動公園長寿命化対策事業: ⑰	4,000					4,000	

項名 事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
港湾費	73,519	24,900	8,095	0	10,353	30,171
大磯港みなとオアシス推進事業：⑱	73,519	24,900	8,095		10,353	30,171
消防費	54,621	14,807	10,000	0	0	29,814
消防庁舎施設改修事業：⑲	18,595				17,000	1,595
高規格救急車購入事業：⑳	36,026	14,807	10,000			11,219
教育総務費	3,924	0	0	0	0	3,924
教育研究所整備事業：㉑	3,924					3,924
合計	576,796	156,595	62,921	1,800	52,911	302,569

諸収入「雑入」の内訳表

(予算額、所属別予算額の欄の単位は、千円)

No.	細節名	予算額	所属名	所属別予算額	明細	積算額(円)
01	生命保険手数料	1,110	総務課	1,110		1,110,854
02	コピー代	265	総務課	73	町民情報コーナーほか	73,000
			財政課	1		1,000
			町民課	1	国府支所	1,000
			福祉課	12	障害福祉センター	12,000
			建設課	20		20,000
			都市計画課	1		1,000
			学校教育課	1		1,000
			生涯学習課	156	生涯学習館、図書館	156,000
03	公衆電話料	13	総務課	4	本庁舎1階、保健センター	4,420
			町民課	1	国府支所	1,000
			福祉課	2	ふれあい会館、世代交流センター	2,000
			生涯学習課	6	生涯学習館、図書館、郷土資料館	6,720
04	農業者年金事務委託手数料	153	農業委員会	153		153,000
05	町有自動車損害共済金	700	総務課	700		700,000
06	電気・水道使用料	3,963	総務課	120	本庁舎自動販売機電気使用料	51,072
					保健センター自動販売機電気使用料	22,716
					中南信用金庫ATM電気使用料	46,854
			町民課	44	国府支所自動販売機電気使用料	21,600
					地域包括支援センター事務室電気使用料	23,000
			福祉課	104	世代交流センター自動販売機電気使用料	34,560
					神奈川中央交通運輸手休憩施設電気使用料	16,500
					シルバー人材センター事務室電気使用料	26,174
					ふれあい会館自動販売機電気使用料	27,676
			子育て支援課	40	子育て支援総合センター自動販売機電気使用料	40,000
			産業観光課	3,490	漁業協同組合電気使用料	3,324,000
					城山直売所光熱水費使用料	2,000
					寺坂加工所光熱水費使用料	20,000
					大磯町観光協会観光案内所電気使用料	100,000
ポートハウスてるがさき自動販売機電気使用料	44,000					
美化センター	40	美化センター自動販売機電気使用料	40,280			
生涯学習課	101	生涯学習館自動販売機電気使用料	36,540			
		図書館自動販売機電気使用料	26,000			
		郷土資料館自動販売機電気使用料	38,880			
消防総務課	24	消防庁舎自動販売機電気使用料	24,000			
07	太陽光発電余剰電気料	308	福祉課	108	町営月京住宅太陽光発電余剰電気料	108,000
			子育て支援課	192	幼稚園太陽光発電余剰電気料	192,000
			学校教育課	8	小学校及び中学校太陽光発電余剰電気料	8,000
08	郷土資料館刊行物売上代	120	生涯学習課	120		120,000
09	予算書等売上代	20	財政課	20		20,820
10	町史編さん刊行物売上代	150	生涯学習課	150		150,000
11	放置自転車等移動費用	20	町民課	20		20,000
12	農産物品評会出品物売払収入	30	産業観光課	30		30,000
13	地図売払収入	32	都市計画課	32		32,100
14	生ごみ処理容器売払収入	133	環境課	133		133,000

No.	細節名	予算額	所属名	所属別予算額	明細	積算額(円)
15	市町村振興協会市町村交付金	12,969	総務課	530		530,496
			財政課	12,439		12,439,962
16	古紙等売払収入	10,523	美化センター	10,523		10,523,750
17	線下補償費	2,432	都市計画課	2,342	いくさわ西の池跡公園、石神台北公園	2,342,198
			学校教育課	90	国府中学校	90,202
18	市民農園利用者負担金	534	産業観光課	534		534,000
19	広告掲載料	1,183	政策課	903	広報おおいそ広告掲載料ほか	903,400
			環境課	200	ごみ収集カレンダー広告掲載料	200,000
			会計課	80	封筒広告掲載料	80,000
20	収入証紙取扱手数料	19	産業観光課	19		19,440
21	情報公開等実費負担金	11	総務課	11		11,000
22	食育推進講座自己負担金	81	スポーツ健康課	81		81,400
23	放課後子ども教室負担金	185	子育て支援課	185		185,000
24	大磯港指定管理業務納付金	64,800	産業観光課	64,800		64,800,000
25	保育園給食費	2,469	子育て支援課	2,469		2,469,000
26	吉田茂関連製品売上代	100	生涯学習課	100		100,000
27	再商品化拠出金	2,500	環境課	2,500		2,500,000
28	漁業協同組合施設整備負担金	10,353	産業観光課	10,353		10,353,000
29	その他雑入	1,857	政策課	1	「総合計画」等売払収入	1,400
			総務課	25	臨時職員雇用保険料	25,960
			財政課	10	入札用工事等設計図書売払収入	10,000
			町民課	438	北下町福祉館修繕工事地区負担金	126,900
					裡道児童館修繕工事地区負担金	108,864
					(仮称)茶屋町公民館備品購入等地区負担金	202,500
			福祉課	336	成年後見人制度鑑定手数料等負担金	109,480
					臨時職員雇用保険料	6,372
					福祉センター改修等負担金	117,768
					ふれあい会館福祉ショップ電話料負担金	5,388
			子育て支援課	104	臨時職員雇用保険料	44,297
					母親講座参加料	60,000
			スポーツ健康課	9	検診案内郵送代負担金	9,400
			建設課	55	旧東海道山王町松並木道路敷の占用に係る損害金	41,660
					臨時職員雇用保険料	14,016
			都市計画課	395	乗合タクシー事業者補助還付金	395,000
			産業観光課	65	臨時職員雇用保険料	15,594
寺坂加工所燃料費使用料	50,000					
美化センター	7	臨時職員雇用保険料	7,517			
学校教育課	247	臨時職員雇用保険料	197,253			
		建物災害共済金	50,000			
生涯学習課	157	臨時職員雇用保険料	157,716			
消防総務課	8	消防団員福祉共済制度事務費	8,900			
合計		117,033				

※積算額は円単位のため、予算額と異なる場合があります。

補助金一覧表

《区分》募＝公募型 個＝個人助成型 他＝その他補助金

(単位:千円)

No	所管課等	区分	名 称	H29予算額	H30予算額	備 考
1	総務課	個	職員健康診断助成金	800	800	
2	総務課	他	自主研究活動助成金	10	10	
3	総務課	他	国際姉妹都市交流事業補助金	677	670	
4	危機管理課	他	自主防災組織防災資機材等整備補助金	246	449	
5	町民課	個	火葬料補助金	17,700	18,050	
6	町民課	募	町民活動推進補助金	1,000	1,000	
7	町民課	他	区長連絡協議会補助金	528	528	
8	町民課	他	地区施設管理費補助金	976	844	
9	町民課	他	地区施設整備費補助金	0	650	
10	福祉課	他	障害者団体事業費補助金	100	100	
11	福祉課	他	町保護司会補助金	18	18	
12	福祉課	他	慰霊事業補助金	353	317	
13	福祉課	他	町社会福祉協議会補助金	15,000	15,000	
14	福祉課	他	矯正施設等研修事業補助金	50	50	
15	福祉課	個	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	800	800	
16	福祉課	個	障害者地域作業所等交通費助成金	1,980	1,980	
17	福祉課	個	自動車購入等費用補助金	400	400	
18	福祉課	他	町老人クラブ補助金	1,260	1,210	
19	福祉課	他	町シルバー人材センター補助金	1,900	1,900	
20	子育て支援課	他	一時保育事業補助金	4,100	7,260	
21	子育て支援課	他	延長保育事業補助金	3,260	4,494	
22	子育て支援課	他	子どものための教育・保育給付費補助金	1,392	0	終了
23	子育て支援課	他	保育対策総合支援事業費補助金	1,080	1,080	
24	子育て支援課	他	保育緊急対策事業費補助金	694	2,304	
25	子育て支援課	他	届出保育施設利用者支援事業費補助金	63	63	
26	子育て支援課	他	認定こども園整備事業補助金	261,983	8,918	
27	子育て支援課	他	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10	10	
28	子育て支援課	他	私立幼稚園就園補助金	11,487	11,467	
29	スポーツ健康課	他	夜間一次救急医療対策補助金	3,400	0	隔年
30	スポーツ健康課	個	特定不妊治療費助成金	1,700	1,700	
31	スポーツ健康課	個	妊婦健診費用助成金	450	400	
32	スポーツ健康課	個	不育症治療費助成金	100	100	
33	スポーツ健康課	個	予防接種助成金	150	130	
34	スポーツ健康課	他	スポーツ少年団活動事業補助金	70	70	
35	スポーツ健康課	他	各種大会開催補助金	888	888	
36	スポーツ健康課	他	姉妹都市スポーツ交流事業補助金	180	206	
37	都市計画課	個	住宅耐震改修等補助金	6,000	3,400	
38	都市計画課	他	生活交通確保対策事業補助金	19,882	20,500	
39	都市計画課	他	歴史的建造物等活用支援事業補助金	600	1,850	
40	都市計画課	他	公園緑地里親助成金	164	167	
41	都市計画課	個	いけがき設置奨励事業費補助金	90	90	
42	都市計画課	個	シンボルツリー奨励事業補助金	100	100	
43	都市計画課	個	保存樹木奨励事業補助金	198	198	
44	産業観光課	個	勤労者住宅資金利子補給補助金	1,412	1,416	
45	産業観光課	個	勤労者生活資金利子補給補助金	1	1	
46	産業観光課	他	西湘地域労働者団体自主事業補助金	60	60	

《区分》募＝公募型 個＝個人助成型 他＝その他補助金

(単位:千円)

No	所管課等	区分	名 称	H29予算額	H30予算額	備 考
47	産業観光課	他	青果物価格安定対策事業補助金	200	100	
48	産業観光課	他	大磯町特産物奨励補助金	35	35	
49	産業観光課	他	湘南ゴールド苗木購入補助金	8	8	
50	産業観光課	他	園芸廃棄物処理システム事業補助金	100	100	
51	産業観光課	他	農業経営改善資金等利子補給事業費補助金	5	5	
52	産業観光課	他	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	297	297	
53	産業観光課	個	農業次世代人材投資資金	3,000	3,000	
54	産業観光課	個	鳥獣対策設置費補助金	750	900	
55	産業観光課	個	狩猟免許取得費補助金	25	25	
56	産業観光課	個	荒廃農地活用補助金	0	120	新規
57	産業観光課	他	家畜防疫対策事業費補助金	155	73	
58	産業観光課	他	種畜改良凍結精液利用事業費補助金	63	50	
59	産業観光課	他	乳牛育成預託事業費補助金	237	237	
60	産業観光課	他	漁業共済事業費補助金	338	338	
61	産業観光課	他	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	117	68	
62	産業観光課	他	大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金	130	130	
63	産業観光課	他	町商工会事業補助金	6,200	6,200	
64	産業観光課	他	中小企業信用保証料補助金	2,305	2,170	
65	産業観光課	他	中小企業金融対策資金利子補給補助金	234	299	
66	産業観光課	他	中小企業退職金共済制度奨励補助金	935	873	
67	産業観光課	他	創業者支援利子補給補助金	200	200	
68	産業観光課	他	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	936	936	
69	産業観光課	他	小規模事業者販路開拓支援補助金	0	500	新規
70	産業観光課	他	町観光協会事業補助金	10,002	11,739	
71	産業観光課	他	新たな観光の核づくり推進協議会補助金	3,200	1,000	
72	環境課	個	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,172	1,172	
73	環境課	個	猫不妊去勢手術補助金	230	230	
74	環境課	個	蜂等駆除補助金	450	560	
75	環境課	他	美化推進事業民間団体補助金	20	10	
76	環境課	個	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	1,590	1,470	
77	環境課	個	電動生ごみ処理機補助金	520	400	
78	学校教育課	個	県費負担教職員健康診断補助金	138	138	
79	学校教育課	他	高校生就学支援補助金	240	240	
80	学校教育課	他	児童派遣費補助金	144	143	
81	学校教育課	他	生徒会費補助金	778	746	
82	学校教育課	他	部活動補助金	2,000	2,000	
83	生涯学習課	他	子ども会交流事業補助金	300	300	
84	生涯学習課	他	町指定文化財修理補助金	1,188	0	終了
計				401,554	148,460	

交付金一覧表

(単位：千円)

No	所管課名	名 称	H29予算額	H30予算額	備 考
1	総務課	原爆被災者交付金	120	120	
2	危機管理課	自主防災組織運営費交付金	771	871	
3	町民課	個人番号カード交付金	3,793	6,612	
4	町民課	地区運営費交付金	3,960	3,960	
5	町民課	地区活動費交付金	2,400	2,400	
6	町民課	交通災害見舞金	180	180	
7	町民課	大磯地区交通安全協会交付金	500	500	
8	町民課	町交通安全対策協議会交付金	724	724	
9	町民課	町防犯協会交付金	170	170	
10	町民課	大磯町消費生活推進交付金	24	24	
11	町民課	町人権擁護委員会交付金	13	13	
12	福祉課	民生委員活動費交付金	3,186	3,186	
13	福祉課	民生委員児童委員協議会交付金	821	821	
14	福祉課	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486	486	
15	福祉課	災害見舞金	100	100	
16	子育て支援課	保育園災害見舞金	50	50	
17	子育て支援課	学校災害見舞金	50	50	
18	スポーツ健康課	医師会交付金	900	900	
19	スポーツ健康課	歯科医師会交付金	594	594	
20	スポーツ健康課	スポーツ推進活動交付金	40	40	
21	スポーツ健康課	スポーツ振興交付金	798	798	
22	スポーツ健康課	スポーツ健康イベント事業交付金	1,000	1,130	
23	都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	190	155	
24	産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50	50	
25	産業観光課	ふれあい農産物まつり事業交付金	200	200	
26	産業観光課	県共進会出品者交付金	10	5	
27	産業観光課	町畜産振興交付金	200	200	
28	産業観光課	なぎさの祭典交付金	5,000	5,000	
29	産業観光課	大磯港みなとまちづくり協議会交付金	100	100	
30	環境課	野生傷病鳥獣交付金	350	350	
31	環境課	資源回収協力交付金	899	899	
32	美化センター	生活環境改善交付金	1,850	1,850	
33	美化センター	不燃物分別地区協力費交付金	887	1,000	
34	議会事務局	政務活動費交付金	1,680	1,680	
35	学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	110	110	
36	学校教育課	地域ふれあい学習推進事業交付金	450	450	
37	学校教育課	人権教育研究交付金	160	160	
38	学校教育課	大磯学びづくり推進事業交付金	400	450	
39	学校教育課	学校災害見舞金	100	100	
40	学校教育課	教育研究交付金	180	125	
41	学校教育課	教育研修交付金	152	81	
42	生涯学習課	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	140	140	
43	生涯学習課	ガールスカウト活動事業交付金	10	10	
44	生涯学習課	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25	25	
45	生涯学習課	町指定文化財保存管理奨励交付金	882	882	
46	生涯学習課	指定文化財活用奨励交付金	100	100	
47	生涯学習課	御船祭山車等修理交付金	0	2,624	新規
48	消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	132	88	
49	消防総務課	消防団災害安全対策交付金	432	432	
50	消防総務課	消防団運営費交付金	656	656	
計			36,025	41,651	

負担金一覧表

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H29予算額	H30予算額	備 考
1	政策課	日本広報協会負担金	15	15	
2	政策課	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5	5	
3	政策課	3市3町広域行政推進協議会負担金	15	15	
4	政策課	葛川サミット事業負担金	20	20	
5	政策課	(財)地域活性化センター会費	70	70	
6	政策課	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会負担金	10	10	
7	政策課	オリンピック・パラリンピック交流事業負担金	300	300	
8	政策課	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,270	1,270	
9	政策課	共同システム負担金	47,172	53,021	
10	政策課	地方公共団体情報システム機構負担金	2,155	2,075	
11	総務課	退職手当組合負担金(一般管理費【特別職】)	4,671	4,671	
12	総務課	退職手当組合負担金(一般管理費【一般職】)	41,339	24,207	
13	総務課	県公平委員会負担金	31	31	
14	総務課	湘南地区町村会負担金	40	40	
15	総務課	県町村会負担金	512	513	
16	総務課	法律援助事業負担金	20	20	
17	総務課	県安全衛生協会平塚支部負担金	40	34	
18	総務課	日本非核自治体協議会負担金	20	20	
19	総務課	大磯二宮安全運転管理者会負担金	26	26	
20	総務課	市町村研修センター負担金	94	94	
21	総務課	医療通訳派遣システム事業負担金	12	10	
22	総務課	町危険物安全協会負担金	18	18	
23	総務課	県高圧ガス協会負担金	29	29	
24	危機管理課	神奈川県水難救済会負担金	200	200	
25	危機管理課	県防災行政無線運営協議会負担金	725	725	
26	危機管理課	県防災協会負担金	7	7	
27	危機管理課	湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金	9	9	
28	危機管理課	県防災行政通信網回線負担金	327	327	
29	危機管理課	大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金	50	50	
30	危機管理課	養成講座負担金	30	30	
31	危機管理課	耐震性貯水槽負担金	724	648	
32	財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	2,006	2,030	
33	税務課	退職手当組合負担金(税務総務費)	6,123	5,662	
34	税務課	町村税務協議会負担金	83	86	
35	税務課	課税資料収集事務協議会負担金	32	14	
36	税務課	地方電子化協議会会費	553	555	
37	税務課	年金特徴経由事務負担金	130	130	
38	税務課	資産評価システム研究センター会費	60	60	
39	町民課	防火管理者資格取得講習負担金(支所費)	7	0	終了
40	町民課	退職手当組合負担金(戸籍住民基本台帳費)	1,538	1,369	
41	町民課	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4	4	
42	町民課	退職手当組合負担金(地域協働費)	2,249	2,028	
43	町民課	緊急一時保護施設負担金	65	65	
44	町民課	区長連絡協議会視察研修参加負担金	20	20	
45	町民課	消費生活相談窓口統合負担金	2,976	2,568	
46	町民課	3市2町消費者行政連絡協議会負担金	4	4	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H29予算額	H30予算額	備 考
47	町民課	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	62	62	
48	町民課	退職手当組合負担金(国民年金費)	1,444	1,158	
49	町民課	共同システム負担金	0	202	新規
50	福祉課	退職手当組合負担金(社会福祉総務費)	5,867	5,558	
51	福祉課	防火管理者資格取得講習負担金(社会福祉総務費)	7	8	
52	福祉課	育成医療審査事務負担金	46	40	
53	福祉課	大磯保護司会負担金	85	85	
54	福祉課	障害支援区分等認定審査会負担金	559	801	
55	福祉課	地域活動支援センター負担金	300	300	
56	福祉課	地域就労援助センター負担金	210	206	
57	福祉課	障害者歯科診療所負担金	2,088	2,099	
58	福祉課	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	207	207	
59	福祉課	人権推進事業負担金	183	183	
60	福祉課	会議費負担金	10	10	
61	福祉課	社会福祉法人利用者負担減免措置費	1	1	
62	福祉課	県シルバー人材センター事業費負担金	60	60	
63	福祉課	公共下水道受益者負担金	522	0	終了
64	子育て支援課	退職手当組合負担金(児童福祉総務費)	8,312	6,167	
65	子育て支援課	受講費負担金	76	56	
66	子育て支援課	退職手当組合負担金(保育園費)	5,750	4,461	
67	子育て支援課	平塚・中郡保育士会負担金	12	12	
68	子育て支援課	日本スポーツ振興センター掛金(保育園費)	39	39	
69	子育て支援課	社会福祉協議会施設負担金	27	27	
70	子育て支援課	研修会議等負担金	1	1	
71	子育て支援課	県保育会負担金	18	18	
72	子育て支援課	県保育士会負担金	20	20	
73	子育て支援課	防火管理者資格取得講習負担金(保育園費)	7	0	終了
74	子育て支援課	退職手当組合負担金(幼稚園費)	8,322	7,390	
75	子育て支援課	県公立幼稚園・こども園協会負担金	51	20	
76	子育て支援課	郡市公立幼稚園・こども園長連絡協議会負担金	21	12	
77	子育て支援課	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	18	8	
78	子育て支援課	日本スポーツ振興センター掛金(幼稚園費)	92	74	
79	スポーツ健康課	退職手当組合負担金(保健衛生総務費)	7,745	6,835	
80	スポーツ健康課	平塚地区食品衛生協会負担金	20	20	
81	スポーツ健康課	公衆衛生協会負担金	10	10	
82	スポーツ健康課	町村保健衛生連絡協議会負担金	3	3	
83	スポーツ健康課	腎・アイバンク推進負担金	20	20	
84	スポーツ健康課	ME-BYOサミット実行委員会負担金	200	200	
85	スポーツ健康課	休日急患当番医制事業負担金	0	2,909	隔年
86	スポーツ健康課	二次救急負担金	10,367	10,428	
87	スポーツ健康課	夜間一次救急負担金	0	1,799	隔年
88	スポーツ健康課	スポーツ推進委員大会参加負担金	13	10	
89	スポーツ健康課	県スポーツ推進委員分担金	9	9	
90	建設課	退職手当組合負担金(土木総務費)	6,297	5,741	
91	建設課	建設技術協会会費	15	15	
92	建設課	県地区用地対策連絡協議会負担金	10	10	
93	建設課	県国土調査推進協議会負担金	35	35	
94	建設課	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	50	50	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H29予算額	H30予算額	備 考
95	建設課	関東国道協会会費	18	18	
96	建設課	道路利用者会議負担金	15	15	
97	建設課	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	18	18	
98	建設課	県河川協会会費	72	72	
99	建設課	神奈川県治水砂防協会会費	5	5	
100	都市計画課	退職手当組合負担金(都市計画費)	4,832	4,121	
101	都市計画課	県都市計画実務担当者連絡協議会会費	10	10	
102	都市計画課	住環境整備事業推進協議会会費	10	10	
103	都市計画課	神奈川県地域住宅協議会負担金	1	1	
104	都市計画課	県建築物震後対策協議会負担金	44	44	
105	都市計画課	県公園緑地行政連絡協議会負担金	8	8	
106	都市計画課	(財)かながわトラストみどり財団負担金	30	30	
107	産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	220	220	
108	産業観光課	退職手当組合負担金(農業総務費)	3,350	3,243	
109	産業観光課	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	77	77	
110	産業観光課	湘南地域農業再生協議会負担金	441	144	
111	産業観光課	県土地改良事業団体連合会負担金	308	364	
112	産業観光課	神奈川県森林協会負担金	51	50	
113	産業観光課	県漁業協同組合連合会負担金	70	35	
114	産業観光課	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15	15	
115	産業観光課	神奈川県水産振興促進協会負担金	15	15	
116	産業観光課	退職手当組合負担金(商工総務費)	2,290	1,827	
117	産業観光課	県観光協会負担金	30	30	
118	産業観光課	県観光振興対策協議会負担金	130	130	
119	産業観光課	湘南地区観光振興協議会負担金	145	145	
120	産業観光課	退職手当組合負担金(港湾管理費)	1,271	1,154	
121	産業観光課	神奈川県港湾協会会費	90	90	
122	産業観光課	大磯港指定管理業務負担金	13,478	13,867	
123	環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11	11	
124	環境課	海岸美化清掃費負担金	3,686	4,005	
125	環境課	環境事業センター運営費負担金	25,729	52,396	
126	環境課	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	27,455	27,057	
127	環境課	リサイクルプラザ運営費負担金	25,653	11,008	
128	環境課	剪定枝資源化施設運営費負担金	5,564	6,155	
129	美化センター	退職手当組合負担金(清掃総務費)	8,077	4,769	
130	美化センター	県町村清掃行政協議会負担金	15	15	
131	美化センター	(社)神奈川労務安全協会負担金	12	12	
132	美化センター	公害健康被害補償賦課金	140	140	
133	議会事務局	退職手当組合負担金(議会費)	2,063	1,894	
134	議会事務局	県町村議会議長会負担金	1,094	1,097	
135	議会事務局	議員研修負担金	80	80	
136	議会事務局	なぎさブロック会議負担金	25	25	
137	監査委員事務局	退職手当組合負担金(監査委員費)	1,535	1,382	
138	監査委員事務局	研修負担金	8	8	
139	監査委員事務局	県町村等監査委員協議会会費	20	20	
140	監査委員事務局	湘南地区監査委員連合会負担金	23	23	
141	選挙管理委員会	退職手当組合負担金(選挙管理委員会費)	1,179	1,057	
142	選挙管理委員会	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20	20	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H29予算額	H30予算額	備 考
143	選挙管理委員会	選挙公営負担金(町長選挙費)	0	620	新規
144	農業委員会事務	退職手当組合負担金(農業委員会費)	799	709	
145	農業委員会事務	県農業会議負担金	157	157	
146	農業委員会事務	中地方農業委員会連合会負担金	54	54	
147	学校教育課	関東甲信静市町村教育委員会連合会負担金	15	15	
148	学校教育課	県市町村教育委員会連合会負担金	18	18	
149	学校教育課	退職手当組合負担金(事務局費【教育長】)	1,932	1,932	
150	学校教育課	退職手当組合負担金(事務局費)	8,907	7,781	
151	学校教育課	平塚地区高校定時制教育振興会負担金	20	20	
152	学校教育課	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	5	5	
153	学校教育課	県町村教育長会負担金	25	25	
154	学校教育課	県市町村教育長会連合会負担金	5	5	
155	学校教育課	教育委員会連合会負担金	3	3	
156	学校教育課	中郡学校保健会負担金	24	24	
157	学校教育課	日本学校歯科医師会分担金	60	60	
158	学校教育課	県学校歯科医師会分担金	6	6	
159	学校教育課	日本スポーツ振興センター掛金	2,392	2,218	
160	学校教育課	学校旅行総合保険負担金	67	67	
161	学校教育課	県教育研究所連盟負担金	22	22	
162	学校教育課	退職手当組合負担金(小学校・学校管理費)	639	566	
163	学校教育課	防火管理者資格取得講習負担金(小学校費)	10	25	
164	学校教育課	各教科等負担金(小学校費)	100	115	
165	学校教育課	校長会等負担金(小学校費)	97	100	
166	学校教育課	退職手当組合負担金(小学校・学校給食費)	977	426	
167	学校教育課	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14	15	
168	学校教育課	県栄養士会負担金	27	27	
169	学校教育課	防火管理者資格取得講習負担金(中学校費)	7	8	
170	学校教育課	各教科等負担金(中学校費)	580	589	
171	学校教育課	進路指導負担金	10	10	
172	学校教育課	校長会等負担金(中学校費)	104	119	
173	生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6	6	
174	生涯学習課	会議等負担金(社会教育委員会議運営事業)	7	7	
175	生涯学習課	会議等負担金(人権教育啓発事業)	18	18	
176	生涯学習課	退職手当組合負担金(図書館費)	2,370	1,413	
177	生涯学習課	防火管理者資格取得講習負担金(図書館費)	7	8	
178	生涯学習課	日本図書館協会負担金	23	23	
179	生涯学習課	県図書館協会負担金	12	12	
180	生涯学習課	退職手当組合負担金(郷土資料館費)	3,222	3,287	
181	生涯学習課	日本博物館協会負担金	25	25	
182	生涯学習課	県博物館協会負担金	23	23	
183	消防総務課	退職手当組合負担金(常備消防費)	27,099	25,142	
184	消防総務課	全国消防長会負担金	114	114	
185	消防総務課	全国消防長会関東支部負担金	18	20	
186	消防総務課	県消防長会負担金	32	32	
187	消防総務課	県消防長会湘南地区協議会負担金	11	11	
188	消防総務課	県消防慰霊碑管理委員会負担金	21	21	
189	消防総務課	消防学校賛助会負担金	6	6	
190	消防総務課	初任教育負担金	247	485	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H29予算額	H30予算額	備 考
191	消防総務課	防火防災訓練災害補償負担金	31	31	
192	消防総務課	全国消防協会負担金	32	33	
193	消防総務課	女性防火クラブ員福祉共済掛金	9	9	
194	消防総務課	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,993	3,993	
195	消防総務課	消防団員福祉共済掛金	552	552	
196	消防総務課	県消防協会負担金	246	249	
197	消防署	安全運転管理者会負担金	20	20	
198	消防署	県下消防救助技術指導会負担金	29	29	
199	消防署	救急救命士研修等負担金	620	3,364	
200	消防署	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	324	324	
201	消防署	救急医学会等負担金	10	10	
202	消防署	専科教育負担金	223	284	
203	消防署	訓練負担金	0	19	新規
204	消防署	消火栓新設負担金	306	326	
205	消防署	消火栓負担金	0	240	新規
206	消防署	消防救急無線共通波設備負担金	1,370	1,488	
207	消防署	消防指令センター負担金	6,919	9,208	
		計	369,471	363,989	
		うち、退職手当組合負担金(性質別では人件費に含まれる)	170,199	135,950	
		うち、その他	199,272	228,039	

主な基金一覧表

(単位:千円)

基金名	H29年度末 残高見込み	H30年度取崩 見込み	H30年度積立 見込み	H30年度末 残高見込み	備 考
町民会館建設基金 【S43.2.15制定】	141,557		33	141,590	
土地開発基金(現金) 【S44.12.16制定】	265,532		60	265,592	(外)公社貸付分 688,350千円
公共施設整備基金 【S59.3.26制定】	256,449	31,600	358	225,207	(内)まちづくり条例分 17,427千円 (内)松並木分 3,019千円
地域福祉基金 【H4.3.31制定】	91,321		322	91,643	
財政調整基金 【S39.3.24制定】	923,091	289,000	134	634,225	(内)横溝千鶴子氏寄附分 32,730千円
みどり基金 【S62.4.1制定】	89,009		424	89,433	
減債基金 【H元.12.20制定】	411		1	412	
横溝千鶴子記念障害者 福祉基金 【H12.3.28制定】	69,508		17	69,525	
横溝千鶴子記念子育て支 援基金 【H22.9.13制定】	10,477		3	10,480	
本庁舎建設基金 【H12.3.28制定】	327,096		100,097	427,193	
歴史的建造物等整備基金 【H21.3.24制定】	2,779		3,063	5,842	
旧吉田茂邸整備活性化 等基金 【H24.3.16制定】	88,911		739	89,650	
子ども基金 【H28.12.20制定】	10,702		1	10,703	
合 計	2,276,843	320,600	105,252	2,061,495	

(注)平成29年度末残高見込額は、3月補正見込額及び当初予算見込利子等を含みます。

地方債の状況(一般会計)

◎平成29年度末残高(見込)借入先別内訳

(単位:上段:件、下段:円)

	財務省	日本郵政 (旧総務省)	地方公共団体 金融機構 (旧公営企業 金融公庫)	神奈川県	神奈川県 市町村 振興協会	銀行等	合 計
0%~1%未満	24	6	10		2		42
(元金残高)	4,731,601,527	378,676,823	637,001,776		51,245,948		5,798,526,074
1%~2%未満	18	7	4	2	1	5	37
(元金残高)	1,033,576,417	249,861,464	320,785,876	18,219,906	23,766,567	206,972,231	1,853,182,461
2%~3%未満	3	2	1	6	2		14
(元金残高)	61,238,268	111,810,873	3,465,981	40,834,662	8,191,698		225,541,482
3%~4%未満							0
(元金残高)							0
4%~5%未満							0
(元金残高)							0
5%~6%未満							0
(元金残高)							0
6%~7%未満							0
(元金残高)							0
7%~							0
(元金残高)							0
合 計	45	15	15	8	5	5	93
	5,826,416,212	740,349,160	961,253,633	59,054,568	83,204,213	206,972,231	7,877,250,017

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

区 分		年 度	25	26	27	28	29	30
元	金	A	648,234	589,205	517,015	571,196	607,550	583,287
利	子	B	94,423	83,692	73,229	62,419	54,226	46,743 10,287
当該年度の元利償還金 (A + B)		C	742,657	672,897	590,244	633,615	661,776	640,317
上記の内繰上償還 に係る償還金		D	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源		E	460	401	402	312	361	241
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)		F	489,331	517,226	457,404	474,377	493,585	493,585
標準収入額等		G	5,352,418	5,452,424	5,628,475	5,704,514	5,691,077	5,691,077
普通交付税額		H	603,343	596,271	666,483	640,103	611,759	590,000
臨時財政対策債 発行可能額		I	677,558	624,154	555,659	466,398	496,535	480,000
標準財政規模 (G + H + I)		J	6,633,319	6,672,849	6,850,617	6,811,015	6,799,371	6,761,077
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費		K	94,177	89,853	85,171	85,046	63,778	63,778
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰 入 金		L	367,780	355,155	476,702	453,638	453,638	453,638
災害復旧等に係る基準 財政需要額(準元利償 還金に係るものに限る)		M	10,929	7,783	5,098	6,191	6,186	6,186
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)		N	207,075	219,164	229,731	240,058	249,546	249,546
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J-F-M-K-N)		O	5.2%	3.3%	4.7%	4.6%	5.0%	4.7%
実質公債費比率 (3 箇 年 平 均)		P	7.7%	5.5%	4.4%	4.2%	4.8%	4.8%
当該年度借入(予定)額		T	798,500	509,700	621,000	625,498	1,112,900	481,800
当該年度末残高		U	7,293,118	7,213,613	7,317,598	7,371,900	7,877,250	7,775,763

◇ 下水道事業会計

元	金	V	347,098	365,514	396,479	416,678	450,440	471,265
利	子	W	193,587	192,623	189,793	181,784	174,724	162,520 7,018
元利償還金(V+W)		X	540,685	558,137	586,272	598,462	625,164	640,803
当該年度借入(予定)額		Y	583,500	566,600	462,200	548,600	603,900	690,700
当該年度末残高		Z	8,971,335	9,172,421	9,238,142	9,370,064	9,523,524	9,742,959

◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)	16,264,453	16,386,034	16,555,740	16,741,964	17,400,774	17,518,722
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の上段表記は既定額、下段表記は推計による加算額

(単位:千円)

31	32	33	34	35	36	37	38
596,542	618,999 443	614,382 85,643	575,831 112,356	541,191 146,930	464,154 174,879	417,380 203,567	383,731 232,542
41,234 13,882	36,100 20,053	31,138 24,897	26,369 29,157	22,016 33,132	18,216 36,780	15,125 40,147	12,434 43,228
651,658	675,595	756,060	743,713	743,269	694,029	676,219	671,935
0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1
493,585	493,585	493,585	493,585	493,585	493,585	493,585	493,585
5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077
560,000	540,000	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000
500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
6,751,077	6,731,077	6,631,077	6,631,077	6,631,077	6,631,077	6,631,077	6,631,077
63,778	63,778	63,778	63,778	63,778	63,778	63,778	63,778
453,638	453,638	453,638	453,638	453,638	453,638	453,638	453,638
6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186
249,546	249,546	249,546	249,546	249,546	249,546	249,546	249,546
4.9%	5.3%	6.8%	6.6%	6.5%	5.7%	5.4%	5.3%
4.9%	5.0%	5.7%	6.2%	6.6%	6.3%	5.9%	5.5%
620,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
7,799,221	7,679,779	7,479,754	7,291,567	7,103,446	6,964,413	6,843,466	6,727,193

508,175	533,469	542,931 735	536,416 2,003	512,024 26,146	490,526 50,534	456,582 70,331	441,249 91,212
150,556 12,712	138,008 18,429	125,151 24,124	112,497 29,813	100,537 35,433	89,894 40,811	80,707 45,956	72,616 50,901
671,443	689,906	692,941	680,729	674,140	671,765	653,576	655,978
570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
9,804,784	9,841,315	9,867,649	9,899,230	9,931,060	9,960,000	10,003,087	10,040,626

17,604,005	17,521,094	17,347,403	17,190,797	17,034,506	16,924,413	16,846,553	16,767,819
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 210,000 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,022,152 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	699,865	417,990	0	6,360	34,305	241,210
	高齢者福祉事業	13,068	459	0	549	1,502	10,558
	児童・母子福祉事業	1,119,964	660,726	0	76,323	47,678	335,237
	小計	1,832,897	1,079,175	0	83,232	83,485	587,005
社会保険	介護保険事業	411,352	4,014	0	0	50,719	356,619
	国民健康保険事業	238,844	119,434	0	0	14,868	104,542
	小計	650,196	123,448	0	0	65,587	461,161
保健衛生	高齢者医療事業	444,081	49,676	0	0	49,108	345,297
	疾病予防対策事業	77,874	46	0	0	9,690	68,138
	医療提供体制確保事業	17,104	0	0	0	2,130	14,974
	小計	539,059	49,722	0	0	60,928	428,409
合計		3,022,152	1,252,345	0	83,232	210,000	1,476,575

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

4. 国民健康保険事業特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の総額は、37億3,700万円で前年度の46億600万円に比べて8億6,900万円の減額となり、伸率は18.9%の減となっています。

国民健康保険制度については、被用者が加入する社会保険と比較すると、加入する被保険者の年齢構成が高く、所得水準が低いため、保険料負担が重く、収納額が低いことにより、財政上厳しい状況になっています。特に被保険者数が少ない保険者においては、財政規模も小さいため医療費高騰のリスクも心配されています。これらの全国的な構造問題を解決する手法として、平成30年4月1日に都道府県を保険者に加わえる制度改正が行われることとなりました。本年度の予算編成にあたっては、必要になる歳入・歳出科目を新設し、不要になる科目については、整理を行っています。

本町の本年度の被保険者数は、減少が見込まれるのに対し、1人当たりの保険給付費は増加傾向が見込まれている状況を踏まえ、国民健康保険財政の基盤強化を図るため賦課税率等の見直しを行いました。

歳入については、前述で説明いたしました制度改正によりまして県が財政を担う主となるため国庫支出金、前期高齢者交付金は、県の歳入となり、平成30年度からは町の歳入科目から廃止されます。また、県支出金の中には大部分の保険給付費分が含まれるため大幅に増額になります。

国民健康保険税につきましては、医療給付費分として5億5,097万円、後期高齢者支援金分2億1,858万円、介護納付金分として6,211万円で、合計8億3,166万円となり、前年度と比べ1億8,538万円の減（対前年度伸率18.2%減）となっています。県支出金は、25億4,562万円で、その内訳は、普通交付金が25億124万円と特別交付金の4,438万円になります。繰入金の内一般会計繰入金は、2億6,865万円で国民健康保険財政調整基金からの繰入金は、8,687万円となっています。

歳出については、制度改正によりまして後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が廃止され、国民健康保険事業費納付金が新設されます。

保険給付費は、被保険者数の減少によりより25億1,660万円で、前年度と比べ3億5,183万円の減（同12.3%減）となっています。新設された国民健康保険事業費納付金は、県への納付金で11億2,841万円となっており、その内訳は医療給付費分が7億6,867万円、後期高齢者支援金分が2億7,354万円、介護納付金分が8,620万円となっています。保健事業費が3,211万円で、前年度と比べ385万円の増（同13.6%増）となっています。

最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成26年度を100とした指数	対前年度伸率
平成26年度	4,047,000	100.0	1.5 %
平成27年度	4,516,000	111.6	11.6 %
平成28年度	4,532,000	112.0	0.4 %
平成29年度	4,606,000	113.8	1.6 %
平成30年度	3,737,000	92.3	△ 18.9 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 国民健康保険税	831,658	22.3	1,017,042	22.1	△ 185,384	△ 18.2
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 療養給付費交付金	1	0.0	79,698	1.7	△ 79,697	△ 100.0
6. 県 支 出 金	2,545,620	68.1	236,320	5.1	2,309,300	977.2
8. 財 産 収 入	1	0.0	19	0.0	△ 18	△ 94.7
9. 繰 入 金	355,512	9.5	359,961	7.8	△ 4,449	△ 1.2
10. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 諸 収 入	4,206	0.1	1,328	0.0	2,878	216.7
国庫支出金	0	0.0	748,144	16.3	△ 748,144	△ 100.0
前期高齢者交付金	0	0.0	1,228,044	26.7	△ 1,228,044	△ 100.0
共同事業交付金	0	0.0	935,442	20.3	△ 935,442	△ 100.0
歳入合計	3,737,000	100.0	4,606,000	100.0	△ 869,000	△ 18.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 総 務 費	48,319	1.3	52,757	1.2	△ 4,438	△ 8.4
2. 保 険 給 付 費	2,516,598	67.3	2,868,423	62.3	△ 351,825	△ 12.3
3. 国民健康保険事業費納付金	1,128,408	30.2	0	0.0	1,128,408	皆増
7. 共同事業拠出金	2	0.0	967,881	21.0	△ 967,879	△ 100.0
8. 保 健 事 業 費	32,109	0.9	28,263	0.6	3,846	13.6
9. 基 金 積 立 金	1	0.0	20	0.0	△ 19	△ 95.0
10. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 諸 支 出 金	9,562	0.3	4,282	0.1	5,280	123.3
12. 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	493,544	10.7	△ 493,544	△ 100.0
前期高齢者納付金等	0	0.0	426	0.0	△ 426	△ 100.0
老人保健拠出金	0	0.0	20	0.0	△ 20	△ 100.0
介護納付金	0	0.0	188,383	4.1	△ 188,383	△ 100.0
歳出合計	3,737,000	100.0	4,606,000	100.0	△ 869,000	△ 18.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

被保険者数及び保険税の推移

年度	世帯数 戸	被保険者数			保険税総額	
		一般被保険者	退職被保険者等	総数	(現年度課税分)	前年度伸率
		人①	人②	(①+②)人	千円	%
26	5,731	9,380	506	9,886	967,852	9.5
27	5,700	9,300	400	9,700	946,808	△ 2.2
28	5,700	9,200	350	9,550	911,425	△ 3.7
29	5,500	9,000	190	9,190	964,925	5.9
30	4,996	8,168	158	8,326	780,972	△ 19.1

目的別保険税の推移

年度	医療給付費分保険税(現年度課税分)			
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円③
26	9,886	679,504	10.4	68,734
27	9,700	661,752	△ 2.6	68,222
28	9,550	643,612	△ 2.7	67,394
29	9,190	648,055	0.7	70,517
30	8,326	517,679	△ 20.1	62,176
年度	後期高齢者支援金分保険税(現年度課税分)			
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円④
26	9,886	218,573	11.1	22,109
27	9,700	216,195	△ 1.1	22,288
28	9,550	204,109	△ 5.6	21,373
29	9,190	241,409	18.3	26,269
30	8,326	206,681	△ 14.4	24,824
年度	介護給付金分保険税(現年度課税分)			
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑤
26	3,399	69,775	△ 2.6	20,528
27	3,300	68,861	△ 1.3	20,867
28	3,100	63,704	△ 7.5	20,550
29	2,890	75,461	18.5	26,111
30	2,652	56,612	△ 25.0	21,347

※人数及び金額は、一般被保険者分と退職被保険者等分の合計です。

保険給付費等の推移

年度	保険給付費(出産育児一時金、葬祭費、審査支払手数料を除く)				
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑥	保険税の占める割合 (③÷⑥)%
26	9,886	2,794,764	0.7	282,699	24.3
27	9,700	2,781,078	△ 0.5	286,709	23.8
28	9,550	2,802,026	0.8	293,406	23.0
29	9,190	2,843,368	1.5	309,398	22.8
30	8,326	2,493,315	△ 12.3	299,461	20.8

国民健康保険事業費納付金の推移

年度	医療給付費分				
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑦	保険税の占める割合 (③÷⑦)%
26	—	—	—	—	—
27	—	—	—	—	—
28	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—
30	8,326	768,672	—	92,322	67.3
年度	後期高齢者支援金分				
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑧	保険税の占める割合 (④÷⑧)%
26	—	—	—	—	—
27	—	—	—	—	—
28	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—
30	8,326	273,541	—	32,854	75.6
年度	介護納付金分				
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑨	保険税の占める割合 (⑤÷⑨)%
26	—	—	—	—	—
27	—	—	—	—	—
28	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—
30	2,652	86,195	—	32,502	65.7

※平成30年度から国民健康保険制度が改正され、町は県に国民健康保険事業費納付金を納付します。

5. 後期高齢者医療特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算の総額は、9億7,100万円で、前年度の8億7,900万円に比べて9,200万円の増額となり、伸率は10.5%の増となっています。

歳入については、保険料が5億142万円で、前年度と比べ5,101万円の増（対前年度伸率11.3%増）となっています。一般会計繰入金は4億5,305万円で、前年度と比べ3,173万円の増（同7.5%増）となっており、その内訳としては、町事務費が1,648万円で、前年度と比べ205万円の増（同14.2%増）、保険料の軽減補てんに充てる保険基盤安定制度繰入金が7,165万円で、前年度と比べ264万円の増（同3.8%増）、保険給付費等に関する定率市町村負担及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金に充てるその他繰入金が3億6,492万円で、前年度と比べ2,703万円の増（同8.0%増）となっています。また、諸収入は後期高齢者健康診査の対象者拡大により1,652万円となり、前年度と比べ927万円の増（同127.6%増）となっています。

歳出については、総務費が3,072万円で、前年度と比べ1,129万円増（同58.1%増）となっています。後期高齢者医療広域連合納付金は9億3,800万円で、保険給付費等の増により前年度と比べ、8,068万円の増（同9.4%増）となっており、その内訳は、保険料納付金が5億143万円で、前年度と比べ5,101万円の増（同11.3%増）、保険基盤安定制度拠出金が7,165万円で、前年度と比べ264万円の増（同3.8%増）、神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金が1,454万円で、前年度と比べ51万円の増（同3.7%増）、保険給付費等に関する定率市町村負担が3億5,038万円で、前年度と比べ2,652万円の増（同8.2%増）で、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出の96.6%を占めています。

最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成26年度を100とした指数	対前年度伸率
平成 26 年度	760,000	100.0	10.1 %
平成 27 年度	772,000	101.6	1.6 %
平成 28 年度	852,000	112.1	10.4 %
平成 29 年度	879,000	115.7	3.2 %
平成 30 年度	971,000	127.8	10.5 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入) (単位:千円 %)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 保 険 料	501,423	51.6	450,414	51.3	51,009	11.3
2. 繰 入 金	453,052	46.7	421,326	47.9	31,726	7.5
3. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸 収 入	16,524	1.7	7,259	0.8	9,265	127.6
歳 入 合 計	971,000	100.0	879,000	100.0	92,000	10.5

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出) (単位:千円 %)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 総 務 費	30,720	3.2	19,427	2.2	11,293	58.1
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	938,003	96.6	857,321	97.6	80,682	9.4
3. 諸 支 出 金	1,276	0.1	1,251	0.1	25	2.0
4. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	971,000	100.0	879,000	100.0	92,000	10.5

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

6. 介護保険事業特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成30年度介護保険事業特別会計歳入歳出予算の総額は、31億200万円で、前年度の31億100万円に比べて100万円の増額となり、ほぼ横ばいとなっています。

今年度は、『第七期大磯町介護保険事業計画』（平成30年度～平成32年度）の初年度であり、介護保険事業の円滑な実施を目指し、予算編成を行っています。

歳入については、介護保険料が7億7,720万円で前年度と比べ1,691万円の増（対前年度伸率2.2%増）で、第1号被保険者の負担割合の変更などによる介護保険料の改定に伴うものとなっています。国庫支出金は6億2,177万円で前年度と比べ569万円の増（同0.9%増）で、地域支援事業費の増によるものとなっています。支払基金交付金は7億9,614万円で前年度と比べ3,092万円の減（同3.7%減）で、県支出金は4億3,101万円で前年度と比べ733万円の減（同1.7%減）で、それぞれ負担割合の変更によるものとなっています。

歳出については、保険給付費は28億5,385万円で前年度と比べ3,967万円の減（同1.4%減）で、地域支援事業費は1億3,448万円で前年度と比べ3,789万円の増（同39.2%増）で、それぞれ介護予防サービスの一部が地域支援事業に移行したことなどによるものとなっています。また、歳出の96.3%を保険給付費と地域支援事業費が占めています。

最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成26年度を100とした指数	対前年度伸率
平成26年度	2,608,000	100.0	4.9 %
平成27年度	2,914,000	111.7	11.7 %
平成28年度	2,969,000	113.8	1.9 %
平成29年度	3,101,000	118.9	4.4 %
平成30年度	3,102,000	118.9	0.0 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 保 険 料	777,204	25.0	760,292	24.5	16,912	2.2
2. 使用料及び手数料	0	0.0	756	0.0	△ 756	△ 100.0
3. 国 庫 支 出 金	621,774	20.0	616,081	19.9	5,693	0.9
4. 支 払 基 金 交 付 金	796,135	25.7	827,050	26.7	△ 30,915	△ 3.7
5. 県 支 出 金	431,010	13.9	438,335	14.1	△ 7,325	△ 1.7
6. 財 産 収 入	12	0.0	12	0.0	0	0.0
7. 繰 入 金	473,714	15.3	456,424	14.7	17,290	3.8
8. 繰 越 金	2,139	0.1	2,038	0.1	101	5.0
9. 諸 収 入	12	0.0	12	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	3,102,000	100.0	3,101,000	100.0	1,000	0.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 総 務 費	84,504	2.7	72,918	2.3	11,586	15.9
2. 保 険 給 付 費	2,853,846	92.0	2,893,515	93.3	△ 39,669	△ 1.4
3. 地 域 支 援 事 業 費	134,483	4.3	96,596	3.1	37,887	39.2
4. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 基 金 積 立 金	25,024	0.8	33,929	1.1	△ 8,905	△ 26.2
6. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 諸 支 出 金	2,141	0.1	2,040	0.1	101	5.0
8. 予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	3,102,000	100.0	3,101,000	100.0	1,000	0.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

7. 下水道事業特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成30年度下水道事業特別会計歳入歳出予算の総額は、19億8,700万円で前年度の18億2,500万円に比べて1億6,200万円の増額となり、伸率は、8.9%の増となっています。

歳入については、受益者負担金を主とする分担金及び負担金が1,423万円で、供用開始区域の減少により、前年度と比べ2,027万円の減（対前年度伸率58.8%減）となっています。また、下水道使用料を主とする使用料及び手数料が2億7,771万円で、前年度と比べ456万円の増（同1.7%増）、国庫支出金が3億6,385万円で、前年度と比べ5,767万円の増（同18.8%増）、一般会計繰入金が6億1,881万円で、前年度と比べ2,155万円の増（同3.6%増）、町債が6億9,070万円で、前年度と比べ1億180万円の増（同17.3%増）となっています。

歳出については、公共下水道運営事務事業や公共下水道維持管理事業を含む総務費が1億8,813万円で、主に石神台地区污水管修繕工事の減により、前年度と比べ2,267万円の減（同10.8%減）となっています。公共下水道整備事業を含む事業費は11億5,586万円で、主に下水道施設整備に係る工事請負費の増により、前年度と比べ1億7,246万円の増（同17.5%増）となり、歳出総額の58.2%を占めています。また、公債費は6億4,080万円で、前年度と比べ1,221万円の増（同1.9%増）となっています。

最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算	平成26年度を100とした指数	対前年度伸率
平成26年度	1,603,000	100.0	△ 0.6 %
平成27年度	1,721,000	107.4	7.4 %
平成28年度	1,763,000	110.0	2.4 %
平成29年度	1,825,000	113.8	3.5 %
平成30年度	1,987,000	124.0	8.9 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	対 前 年 度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	14,226	0.7	34,500	1.9	△ 20,274	△ 58.8
2. 使用料及び手数料	277,710	14.0	273,154	14.9	4,556	1.7
3. 国庫支出金	363,846	18.3	306,180	16.8	57,666	18.8
5. 繰 入 金	618,813	31.1	597,261	32.7	21,552	3.6
6. 繰 越 金	20,000	1.0	20,000	1.1	0	0.0
7. 諸 収 入	1,705	0.1	5,005	0.3	△ 3,300	△ 65.9
8. 町 債	690,700	34.8	588,900	32.3	101,800	17.3
歳 入 合 計	1,987,000	100.0	1,825,000	100.0	162,000	8.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	対 前 年 度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 総 務 費	188,132	9.5	210,797	11.6	△ 22,665	△ 10.8
2. 事 業 費	1,155,864	58.2	983,405	53.9	172,459	17.5
3. 災 害 復 旧 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
4. 公 債 費	640,803	32.2	628,597	34.4	12,206	1.9
5. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,987,000	100.0	1,825,000	100.0	162,000	8.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

地方債の状況(下水道事業特別会計)

◎平成29年度末残高(見込)借入先別内訳

(単位:上段:件、下段:円)

	財務省	日本郵政 (旧総務省)	地方公共団体 金融機構 (旧公営企業 金融公庫)	神奈川県	銀行等	合 計
0%~1%未満	2		4	4	1	11
(元金残高)	541,200,000		469,200,000	82,723,895	3,400,000	1,096,523,895
1%~2%未満	15		19		1	35
(元金残高)	2,350,363,839		1,596,964,881		5,300,000	3,952,628,720
2%~3%未満	17	3	41	6		67
(元金残高)	1,460,331,920	525,672,156	1,614,635,539	97,319,595		3,697,959,210
3%~4%未満	4		6			10
(元金残高)	242,403,739		104,788,672			347,192,411
4%~5%未満	4		7			11
(元金残高)	324,308,227		104,911,682			429,219,909
5%~6%未満						0
(元金残高)						0
6%~7%未満						0
(元金残高)						0
7%~						0
(元金残高)						0
合 計	42	3	77	10	2	134
	4,918,607,725	525,672,156	3,890,500,774	180,043,490	8,700,000	9,523,524,145